

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



地域医療再生計画により 救急医療や在宅医療の充実を!



今年1月に滋賀県地域医療再生計画が策定され、実質的に今年度から4年間の間に県全体で約14億7千万円、東近江医療圏で約18億4千万円、湖東・湖北医療圏で約16億9千万円の総額約50億円の予算が投じられることになりました。

東近江医療圏では東近江市の国公立3病院の急激な医師不足により、近江八幡市立総合医療センターに救急患者が集中するなど、救急医療体制の崩壊が心配されています。

こうした現状を踏まえ、9月定例議会では東近江医療圏の地域医療再生計画について質問しました。



東近江医療圏の救急患者が集中している近江八幡市立総合医療センター

9月定例議会 一般質問から

地域医療再生計画について

Q 計画を進めるにあたって県の果たすべき役割と今回事業が行われる医療圏以外にどのような波及効果があるのか尋ねる。

A 健康福祉部長 医師確保、看護師確保、救急医療対策、在宅医療の推進について主に取り組んでいく。

Q これらの事業は、県全体として進めることとし、すべての医療圏に効果が及ぶものとして実現していく。

A 健康福祉部長 急性期を中心とした疾患に対応ができ、医療圏内の二次救急を担える病院としての役割があること認識している。医療従事者の確保については、今回は国公立3病院の再編に伴うものであり、滋賀医科大学からの支援も得て行われるものである。

Q 民間病院は救急医療体制で大きな役割が期待されているが、計画の中で対応できているのか。また民間病院でリハビリセンターの設立を計画しているが、こうした計画に対して支援ができないか。

A 健康福祉部長 民間病院にもこの計画の中で大きな役割を担っていただきたいと考えている。

Q 民間病院は救急医療体制で大きな役割が期待されているが、計画の中で対応できているのか。また民間病院でリハビリセンターの設立を計画しているが、こうした計画に対して支援ができないか。

Q このほか「内湖の再生」について今後の取り組みなどを質問しました。

A 健康福祉部長 地域医療再生計画は、従来の病院ごとの点のものではなく、医療圏全体への面的な整備をめざすものである。

現在、協議会では建設的な議論をいただいているが、計画の目標が達成され、地域住民の皆さんが安心して医療を受けることができるよう、県としての役割を果たしていく。



内湖再生の実証実験が行われている早崎内湖干拓地

活動報告

市内にあるNPO法人「しが盲ろう者友の会」の活動状況などについてお聞きしました。

県内におられる盲ろう者の数はおよそ20名あまりですが、視覚と聴覚に重複して障害があるため、外出にも制限があり、また家族や社会とのコミュニケーションもうまくいかないという現状があるとのことでした。

こうした中でおよそ10年前に「しが盲ろう者友の会」が設立され、家族や支援者の方々とともに盲ろう者の福祉向上や自立、社会参加支援の活動をされています。

現在では県の委託も受け、通訳・介助者派遣事業や生活訓練事業、相談事業などを行っておられます。

盲ろう者お一人お一人の障がい状況が同じものではないため、支援の方法もそれぞれ違い、きめ細かい支援が必要になります。

外へ出て多くの人に出会い、コミュニケーションを図りながら、就労も含めた社会参加をするこ

とは大きな喜びと生きがいになります。

地域社会や他の障がい者団体との交流を深めるなど、取り組むべき課題も多くありますが、こうした活動が広く社会に啓発され、支援の輪が広がることを大いに期待しています。



徳永久志外務大臣政務官と意見交換しました

外務大臣政務官である徳永久志参議院議員から普天間基地問題ははじめ、当面する外交課題、特にアジア、中近東情勢についてお聞きしました。

介護職場の現状について現場視察しました

団塊世代が75歳になりきる2025年には、現在の2倍の介護職員が必要といわれています。

今後、介護現場の人材確保のためには大幅な給与改善などが必要であり、現状をお聞きするため市内の特別養護老人ホームを訪問させていただきました。

現場では介護雇用プログラムを活用して働きながら資格取得を目指している職員もおられますが、一方、新卒の方の求人に対する応募はほとんどないという現状をお聞きしました。

専門性が求められる、また夜勤などもある厳しい環境の職場であるにもかかわらず、それに見合う給与体系となっていないのが主



な理由だと思えます。

私たちは今、公共サービス基本条例や公契約条例の制定運動に取り組んでいますが、これは行政だけでなくあらゆる公共サービスを担う職場で働く人々の賃金水準を守り、安心かつ良質な公共サービスを確保しようとするものです。

こうした観点から介護職場で働く人たちの賃金改善にこれからも取り組んでいきたいと思えます。

総務・政策常任委員会報告

「関西広域連合」設立へ向けて滋賀県の参加が決定しました。

近畿の2府5県が参加し、広域防災、ドクターヘリの共同運航などの広域医療連携、広域観光などを担う「関西広域連合」設立のための予算案が委員会で可決されました。

関西広域連合の設立に関しては費用負担の問題や大きな府県中心になるのではないかと、慎重論もありましたが、広域観光や広域産業の分野で地域の活性化に取り組めることや広域災害発生時に県民の命を守る取り組みが拡充されるなどの観点から参加が決定しました。

地域主権の確立が叫ばれる中、近い将来において国の権限や財源の受け皿となる組織としても大いに期待されます。

今江政彦県政報告会の開催について

下記の日程で県政の課題などについて報告します。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

日時 11月19日(金) 午後7時
場所 近江八幡市文化会館小ホール (市役所東隣)

